

2022年サッカー・ワールドカップ（W杯）の開催国はカタールに決まった。国際サッカー連盟（FIFA）が考える「W杯開催による国の発展」という観点から考えると開催したことのない国に決まった意義は大きい。なぜなら商業化されたW杯は開催国に莫大（ばくだい）な利益をもたらすからである。長引く不況、迷走する政治など暗い話題ばかりの日本。もし日本に決まっていたらと考えると残念でならない。

日本の経済成長は右肩下がりだが、スポーツ振興くじ、いわゆる「toto」の売上金から支払われる助

SPORTS MUST CHANGE

谷塚 哲



成額は右肩上がりだ。「toto」はJリーグ開幕を受け、日本のスポーツ振興のために使われる財源として2001年度に誕生した。4年前から販売が始まった「ビッグ」が起爆剤となり、多額の助成金が日本

ら賄えるからいいだろう、という考え方のようだった。確かに助成項目はたくさんあり、日本オリンピック委員会（JOC）や日本サッカー協会から地域スポーツまで幅広い範囲を助成対象としている。

域スポーツに比べたら2倍以上となっている。うんざりされた方も多いと思うが、助成を申請するために膨大な量の募集要項を読み込み、毎年のように変更される制度を理解しなければならぬ。申請から

1つの指導者には、そこまで手間をかけられるほどの時間と余裕はない。またtotoの存在は知っていても、それが助成金となって、私たちの地域スポーツに還元される、ということも実はあまり知られていないのが現状なのである。

助成手続きを簡素に

のスポーツ振興のために還元されているのである。

しかし、よく見てみると草の根の地域スポーツ単独で申請できる項目は数えるほどしかない。その半分以上は仕分けで予算を削られた従来のスポーツ団体ばかりが助成対象となっており、その助成額の上限も地

決算、精算まで長いものなら1年以上の間、諸々の手続きが待ち構えていて、決算が終了していない時期にすでに来年の申請が始まるのである。事務担当がいる組織であれば問題ないの

公金的な要素が強いスポーツ振興くじ助成。確かに助成金をいただく以上は1円たりとも無駄に使ってはいけないことは分かるが、もう少し分かりやすく簡単なシステムにならないものだろうか、切に願う。

日本の経済成長は右肩下がりだが、スポーツ振興くじ、いわゆる「toto」の売上金から支払われる助

成額は右肩上がりだ。「toto」はJリーグ開幕を受け、日本のスポーツ振興のために使われる財源として2001年度に誕生した。4年前から販売が始まった「ビッグ」が起爆剤となり、多額の助成金が日本

ら賄えるからいいだろう、という考え方のようだった。確かに助成項目はたくさんあり、日本オリンピック委員会（JOC）や日本サッカー協会から地域スポーツまで幅広い範囲を助成対象としている。

1つの指導者には、そこまで手間をかけられるほどの時間と余裕はない。またtotoの存在は知っていても、それが助成金となって、私たちの地域スポーツに還元される、ということも実はあまり知られていないのが現状なのである。